

《ミャンマー:クーデター関連》

0. 中国向けガス管襲撃

マンダレー近郊で5日、中国に天然ガスを供給するパイプラインの関連施設が何者かの襲撃を受けた。警備していた治安部隊の3人が刺され、死亡した。5日早朝、正体不明の20人がパイプラインを警備していた治安部隊を襲撃した。国軍系のテレビは同日夜「石油・ガス管の工場が攻撃を受けたと伝えた。

1. 民主派が国民防衛隊を発足 「連邦軍」の準備組織、対決鮮明

ミャンマーの民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は5日、国軍の弾圧から市民を守る「国民防衛隊(People Defence Force, PDF)」の発足を発表した。共闘する少数民族武装勢力と結成を目指す「連邦軍」の準備組織と位置付ける。防衛隊の組織や兵力などは明らかになっていないが、活動が具現化すれば、国軍との対立はさらに深まりそうだ。挙国一致政府が5日、フェイスブックの公式アカウントを通じて発表した声明では、2月のクーデター発生以降の国軍の弾圧で、「人間の尊厳や生活の安全が保たれず、国軍により市民生活や資産が脅かされている」と現状を説明。挙国一致政府には「国軍の暴力行使を容認せず、約70年にわたり行われてきた紛争を終わらせる責任がある」と表明した。その上で、少数民族武装勢力と協力して国軍に対抗する「連邦軍」の準備組織として、民主派による「国民防衛隊」を設立すると宣言。隊の構成や陣容、徴兵の方法などについては明らかにしていないが、武力を持つ防衛隊を通じ、民主派の市民を守る方針を明確に打ち出した。防衛隊の発足に、クーデターに反発する市民は好意的だ。最大都市ヤンゴン在住のIT技術職男性、テット・テット・リンさん(29)は「防衛隊が機能する地域では、挙国一致政府が掲げる政策を実現していくこともできるのではないかと話し、自身も部隊への参画を希望した。

一方、ネット上では、国民防衛隊の構成や指揮系統などの詳細が示されていないことに不安をにじませる意見もみられ、発足の効果は未知数だ。コンテンツ作家の男性、ピョー・ワイさん(34)は「多くの若者が既に、自衛のために武器を手にとっている。安全確保の必要性は切実だ」と、防衛隊に実効性のある戦略を求めた。挙国一致政府の設立母体である「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」は3月、民主派の市民に「生命や権利を守るための自衛手段は犯罪には当たらない」と呼び掛ける声明を発表。デモに参加する若者が手製の火炎瓶やスリングショット、簡易なゴム銃を使い始めた。国軍の武力との差は歴然だ。挙国一致政府は、少数民族勢力と共闘した国軍打倒を掲げ、これまでに北部カチン州、東部カイン(旧カレン)州の少数民族武装勢力と歩み寄っている。これらの支配地域に、都市部から出向いた民主派の若者が、現地で少数民族武装勢力から軍事訓練を受けているとの報道もある。市民団体である政治犯支援協会(AAPP)によると、国軍の銃撃などにより死亡した民間人は5日までに760人を超えた。激しい弾圧への恐怖から路上でのデモはいったん下火になったものの、国軍のミン・アウン・フライン総司令官が東南アジア諸国連合(ASEAN)臨時首脳会議に参加した4月24日前後から、反発を強めた市民の抗議活動が一部で再び広がり始めた。抗議のために職務を放棄する市民不服従運動(CDM)参加者に対する、暴力や拘束も続いている。

2. 空軍からの離脱80人、不服従運動に参加

ミャンマー国軍によるクーデター後、空軍を離脱して市民不服従運動(CDM)に加わった将兵が約80人に上ることが分かった。4月初めにCDMに参加した大尉によれば、将兵の離脱は各地の空軍司令部で3月から増え始めている。大尉は「既に80人ほどが空軍を離れた。空軍は『CDM』ではなく『脱走』と呼んで断罪している」と明

らかにした。ヤンゴンの司令部から離脱した軍曹によれば、脱走した将兵の氏名と写真は基地内で掲示されるといふ。クーデター前に離脱した別の兵士によれば、軍内部では不正がまかり通っており、不満を抱えた兵士たちがCDMに参加している。この兵士は、政府の技術研究所を卒業しているが、「部屋の掃除とごみ拾いしか、させてもらえなかった」と語っている。

3. 抵抗3カ月、庶民の生活困窮 「不服従」もろ刃の剣に

ミャンマーではクーデターから3カ月たった今も、クーデターに抗議するために業務を放棄する市民不服従運動(CDM)が続く。統治の揺らぎに焦る国軍は、参加者を逮捕するなどして正常化しようと躍起だ。軍政にノーを突きつける市民の意志は固い一方、経済活動の停滞で失業者は増加。抵抗運動は「もろ刃の剣」となり、低所得層の生活は困窮している。「感謝しているが、安心できるのは3日ぐらい」。ヤンゴン南郊の村でコメの寄付を受けた主婦、マー・テイさん(57)が泣きだした。CDMの影響で公共工事が止まり、夫が失業。野菜を売り1日 2,000 チャット(約 140 円)程度を手にするが、市場の肉や魚には手が届かない。携帯電話のデータ通信は、デモ活動の封じ込めを図るために国軍が3月半ばから遮断したままだ。アプリを使った食事宅配サービス「フードパンダ」の運転手だったヤンゴンの男性(24)は、仕事が途絶えた。妹、弟を含む4人家族の家計を支えるため、自分の電話番号を近隣に周知して何とか配達を続けるが「以前ほどは稼げない」と言う。国連開発計画(UNDP)は4月末、2022年初頭までに国内の貧困層が全人口の約半分にあたる 2,500 万人に達する恐れがあるとの報告書を発表した。

民主派が2月以降、路上のデモと両輪で進めてきたCDMは、医療関係者や銀行員にも広がり、国軍の統治を揺るがす一方で、市民生活にも跳ね返る。地場銀行は今も9割が閉まったままだ。現金自動預払機(ATM)には長蛇の列ができ、現金補給が追いつかない。IT技術職の男性、アウン・ナインさん(39)は毎週1回、気温 35 度を超える炎天下で2時間近く並ぶが、最大でも2万円相当しか引き出せない。2カ月前の半額と、状況は悪化したが「民主化を取り戻すには仕方ない」と話す。インフレも追い打ちをかける。通貨チャットは、クーデター直後から対米ドルで約 20%下落した。輸入に頼るガソリンが3割高となり、庶民の必需品である食用油や干し魚が値上がりしている。国軍の銃撃などで、これまでに 750 人以上が犠牲になった。ヤンゴンでは、若者ら百人程度が突如路上に現れ、数分で早歩きしながらシュプレヒコールを行うゲリラ的な抗議活動が散発しているが、大規模なデモはほとんど見られなくなった。軍事政権は経済浮揚を掲げ、CDM参加者への暴力や拘束、企業の幹部を通じた解雇通告など、人権を無視した弾圧を加速。市民を追い詰めている。「給与がもらえなくてもいいから、国軍には従いたくない。ただ、逮捕は恐怖だ」。3歳の息子がいる女性公務員(32)は、居住地を変えてCDMを続ける知人に後ろめたさを感じながら、出勤するかどうか迷い始めている。

4. 労組連、衣料品会社に労働者の保護求める

ミャンマー産業労働組合連盟(IWFM)は、ミャンマーに衣類の生産を発注している大手衣料品会社と現地の縫製企業に対し、労働者の権利を保護するよう求めた。国軍による抗議デモ弾圧で治安悪化が続くミャンマーで、平常時と同様に働くことは不可能として、理解と柔軟な対応を求めている。IWFMは公式声明で、「戒厳令が敷かれている最大都市ヤンゴン近郊の工業地帯では、公共交通機関が機能していない」と現状を説明。国軍による市民への銃撃や逮捕も相次ぎ、労働者が職場に戻り契約上の義務を果たすことは不可能な状態と主張した。通信手段を絶たれており、労働者は雇用主に連絡することができないとも述べた。また、このような状況の中で、「工場の経営者は就労規則違反を理由に、退職金を支払わずに労働者や労働組合の代表らを解雇している」と指摘。衣料品会社に対し、縫製企業の経営者と協力し、政情不安が理由で職場に戻れない労働者を保護するよう求めた。具体的には、労働者に無給休暇を与え、政情不安を理由に解雇する場合には退職金を支払うことを縫製企

業に要求。衣料品会社には、政情不安を原因とする納入の遅れを罰則の対象としない、解雇されたまたは賃金が支払われていない労働者を保護することなどを要請した。ミャンマーでは、2月1日に発生した軍事クーデター以降に縫製工場の約半分が稼働しておらず、約20万人の労働者が失業したとされている。縫製業に従事する労働者は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕著になる2020年3月前の時点で70万人超だったという。

5. 署名勢力、連立に向け未署名勢力と交渉へ

ミャンマーで、少数民族武装勢力が連合体を結成しようとしている。呼び掛けているのは、政府との停戦協定(NCA)に署名した10の少数民族武装勢力。全ての武装勢力が参加する連合体の立ち上げを目指し、NCAに未署名の勢力との交渉を開始する方針だ。署名勢力の代表で構成する「和平プロセス監視チーム(PPST)」は26～27日にオンライン会議を開催し、未署名勢力との交渉を担当する委員会を設置した。7人で構成する委員会で、カチン独立軍(KIA)やワ州連合軍(UWSA)、シャン州進歩党(SSPP)などと話し合い、軍事政権への対抗に向けて協力を求める。PPSTで広報を担当するシャン州和解協議会(RCSS)のサイ・グエン大佐(Col Sai Nguen)は「連合の結成目的は、今後の政府との交渉で全少数民族武装勢力が協力できる環境を整えること」と説明した。

6. カチンで武装勢力が軍ヘリ撃墜、3人死亡か

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)が3日午前、国軍のヘリコプターを撃墜したもようだ。同報道官によると、国軍側は戦闘機2機とヘリで攻撃を仕掛けようとしていた。付近の住民も、国軍のものと思われるヘリが尾部を損傷して煙を上げながら、落ちるのを見たと言った。ヘリに乗っていた国軍側の兵士3人が死亡し、墜落に巻き込まれた付近の女性1人が負傷したとの情報がある。また、ヘリが落ちた後、国軍の部隊が付近の村に行った砲撃により、僧侶1人が亡くなり、10人がけがをした。現場は中国国境に近いカチン州モマーク。KIAの本部に通じる丘陵地帯で、近郊のミッチーナとバモーを結ぶ幹線道路もある。国軍がKIAの基地を空爆した4月11日ごろから、戦闘が激しさを増している。29日には、KIAが国軍のヘリが離着陸するバモー空港を砲撃した。付近の10村に住む約5,000人が、避難している。KIAは、国軍のクーデターによる全権掌握を認めない立場を明らかにしており、国軍と衝突が続いている。

7. 東部の少数民族が団結呼び掛け、国軍に対抗

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)の少数民族武装勢力が、クーデターを起こした国軍に対抗するため、同州の全ての少数民族に団結を呼び掛けている。武装勢力の支配地域では国軍との対立が激化しており、情勢の悪化が懸念されている。独立系メディアのミッジマが3日、仏AFP通信の報道を引用して伝えた。団結を呼び掛けているのはカレン民族同盟(KNU)の軍組織「カレン民族解放軍」(KNLA)。KNLAの幹部は2日、カイン州の全ての少数民族武装勢力に団結を呼び掛ける書簡を公表。「今こそミャンマー国軍と戦う絶好の機会だ。独裁政権から自由になろう」と訴えた。カレン州にはKNLAのほか、民主カレン仏教徒軍(DKBA)や元KNU幹部が創設したKNU/KNLA和平評議会といった少数民族武装勢力がいるが、クーデターに対する意見表明はしていない。KNLAの幹部はまた、カイン州で活動する国軍傘下の国境警備隊(BGF)に、市民を殺害しないよう呼び掛け。「カイン州の同胞が殺し合ってはいけない。正しい決断をしてほしい」と訴えた。同州の国境地帯では国軍と武装勢力の対立が激化している。国軍は、KNLAの攻撃に報復し、4月27日から空爆を開始。KNUの声明によると、31日までにカイン州パブン、中部バゴ管区ニャウンレピンで空爆があり、1万2,000人以上が避難を余儀なくされている。

8. クーデター下、軍系企業の産婦人科病院開業

ヤンゴンで2日、国軍系企業が運営する「モーカウ・トレジャー産婦人科病院(MoeKaung Treasure Maternal

and Child Hospital)」が開業した。富裕層向けに高度医療を提供する軍系の病院としては、ヤンゴンで2カ所目。同病院はヤンキン郡区の国軍施設内に開設された。2月のクーデターで全権を掌握した国軍による、系列企業の事業拡大の一環とみられている。国軍系テレビ局のミャワディTVによると、ミン・アウン・フライン総司令官が、市民が頼れる国際水準の医療施設を目指して自ら建設を主導。「適正な料金で、患者のためのワンストップサービスセンターとして機能させたい」と述べた。ヤンゴンで国軍が保有する高度医療に対応した病院としては、インヤ湖畔で2017年に開業したカンターヤー国際専門病院(Kan Thar Yar International Specialist Hospital)がある。2カ所目となるモーカウン・トレジャー病院は、体外受精、精子や卵子などの保存、遺伝子診断などに関する施設を持つが、入院費が1日当たり10万チャット(約7,000円)と高額なため、一般市民は容易に利用できないとの見方が強い。人権団体「ジャスティス・フォー・ミャンマー(JFM)」によると、同病院は国軍系複合企業のミャンマー・エコノミック・コーポレーション(MEC)傘下の私立病院。国軍幹部らはこれまで、国軍系複合企業の金融やアルコール飲料製造、翡翠(ひすい)採掘などさまざまな事業を通じて膨大な利益を手にしてきた。モーカウン・トレジャー産婦人科病院の経営に、総司令官や親族が関与しているとの情報もある。

9. 香港投資家、ミャンマーからカンボジアへ工場移転を検討

香港の複数の投資家が、ミャンマーの製造拠点をカンボジア南部コンポンスプー州に移転することを検討している。同州への縫製・製靴工場の移転先として、約20カ所を探しているという。コンポンスプー州のベイ・サムナン知事によると、投資家らとは4月半ばに面会した。すぐに生産を始められるように既存工場の賃借を希望しているが、新設も検討していたという。同知事は「新型コロナウイルスの感染拡大が続く中でも、コンポンスプーへの投資提案は続いている」と指摘。「政治的な安定や治安の良さ、豊富な若年労働力、首都プノンペンと港湾のある南部シアヌークビル州を結ぶ立地、良好な輸送インフラが投資家を惹き付けている」と説明した。コンポンスプー州には工場や企業7,500社以上が拠点を構えている。うち335社が大企業。縫製工場は153カ所で、43工場が米国輸出向け製品を製造している。カンボジア王立アカデミー(RAC)の経済アナリスト、ホン・ワナック氏は「投資の誘致を図るとともに、運輸コストや電力コストの引き下げを実現することも重要だ」と述べた。

10. ATMに長蛇の列、市民が現金確保に必死

政情不安が続くミャンマーで、現金自動預払機(ATM)の前に連日、長蛇の列ができています。通信制限が敷かれる中、携帯電話の通信サービスに対する規制が一部解除され、市中銀行のアプリケーションは利用できるようになったが、人々は先行きへの不安から、現金を手元に置いておきたいという。ATMの前には、夜間外出禁止令が解除される午前4時前から人が並び始めている。ヤンゴンでは約100人が並ぶ様子や、椅子を持参して順番を待つ人の姿も確認されている。2月1日のクーデター発生後、国軍による通信制限が敷かれているが、4月28日からは市中銀行や送金サービス事業者の業務に関連するアプリが、携帯電話の通信サービスで接続できるようになった。一方で市中では現金のみ対応の店舗も多いほか、いつATMから現金が引き出せなくなるか分からない情勢であることから、現金を手元に持っていたいと考えて人が多い。ATMに並んでいた市民は、「キャッシュカードが使えない場所もある。今は現金を手元に置いておくのが最良の選択だ」とコメント。別の市民は、「手元に現金があることで安心感を得られる」と話した。ATMでは引き出しの限度額が決まっており、民間銀行最大手のカンボーザ(KBZ)銀行と民間大手の協同組合銀行(CB)は1日20万チャット(約1万4,000円)、大手ヨマ銀行は同30万チャットに設定。複数のキャッシュカードを使って現金を引き出す人も多いため、待ち時間が長引いたり、ATMの現金が不足したりする事態も起きているという。

11. 銀行の現金不足深刻、預金の引き出し続く

政情不安が続くミャンマーの金融機関の間で、現金不足が深刻化している。先行きへの不安を背景に市民に

よる預金の引き出しが続く中、現金の供給が足りず、各銀行が頭を悩ませているもようだ。民間銀行最大手のカンボーザ(KBZ)銀行の行員は、現金不足が深刻化しているため、同銀の現金自動預払機(ATM)に補充する金額を減らしていると説明。別の銀行の幹部も、「いくらATMに現金を補充しても、数時間後にはなくなってしまう」と言う。ミャンマーでは2月1日のクーデター発生後、国軍に抗議し業務を放棄する市民不服従運動(CDM)が始まり、多くの銀行員が参加している。これによる銀行業務の停滞や政情不安を受けた現金需要の高まりを受け、中銀は預金の引き出し制限を実施。ヤンゴンでは最近も、現金を引き出そうとする市民らが、早朝からATM前に列をつくる姿がみられる。中銀は現金確保に向け、5月3日以降に開設した口座にある預金については、上限なく引き出すことを認めたものの、業界からは否定的な声が相次いでいる。ある銀行員は、「銀行の現金不足に対する不安に拍車をかけ、人々はさらに預金を引き出そうとするだろう」と話した。

12. ガソリン3割高騰、政変後に 銀行機能不全とチャット安で

ミャンマーで燃料価格が高騰している。世界の燃料価格をまとめたサイト「グローバル・ペトロール・プライシース」によれば、国内のガソリン(RON95=オクタン価 95)価格は5月3日時点で、1リットル当たり1,083.21 チャット(約76円)と、国軍のクーデターが発生した2月1日と比べて29%上昇した。背景には、政情不安による銀行の機能不全で、石油製品の輸入代金の決済が困難になっていることに加え、通貨チャット安の進行がある。ミャンマーのガソリン価格の上昇率は、国際的にも際立つ。隣国タイでの同じ期間の上昇率は9%、日本も9%だった。ニューヨーク原油先物相場の指標となる米国産標準油種(WTI)の先物取引価格の上昇率も、20%にとどまった。ミャンマーのガソリン価格は、3月中旬まではWTI市況と歩調を合わせるように上昇したが、同月下旬になって乖離(かいり)。WTIは反落したが、ミャンマーのガソリンは高騰を続けた。4月26日付国営紙グローバル・ニュー・ライト・オブ・ミャンマーによれば、ガソリンだけでなく、軽油も大幅に値上がりしている。

石油製品の急激な値上がりの背景には、チャット安の進行と銀行の機能不全がある。チャット相場は1月、1米ドル=1,330チャット前後だったが、クーデターが発生した2月以降に売られ、市中レートは、4月20日には1,605チャットまで下落。約3カ月で2割も落ち込んだ。協同組合銀行(CB)の5月5日のレートは、米ドルの売却レートが1,530チャット、買付レートが1,575チャット。やや改善したが、企業関係者からは、米ドルの現金入手が市中で困難になっているとの声が聞かれる。クーデターに抗議して業務を放棄する市民不服従運動(CDM)により、銀行機能が低下している影響もある。国営紙によれば、国境貿易と異なり、海上輸送では地下銀行「フンディ」を使った送金もできず、貿易が停滞してしまっている。ロイター通信によれば、エネルギー調査会社のボルテクサとFGEは3月、米国が発動した制裁に伴い、ミャンマーの銀行が発行した信用状(L/C)に基づく貿易決済ができなくなっていると指摘。ミャンマー向け石油製品の海外からの出荷量が急減していると分析した。

ミャンマー石油貿易協会によれば、ミャンマーは石油製品を主にシンガポールから輸入している。輸入量は、ガソリンが月20万トン、軽油は同40万トンで、金額にして4億米ドル(約437億円)になる。ミャンマー商業省は、品目ごとの貿易統計を公表していない。石油製品が含まれる中間財の輸入額は、4月16日までの4週間で4億500万米ドル。前年同月を約200万米ドル上回った。チャットは対米ドルに対し安値で推移しており、金融機能の回復も遅れている。市場ではガソリン価格の上昇で、既に食品などが値上がりしている。

13. アラカン民族党、国軍との協力解消を検討

ミャンマー西部ラカイン州の少数民族武装勢力、アラカン民族党(ANP)が、国軍との協力関係の解消を検討しているもようだ。ANPは、2月1日のクーデターで全権を掌握した国軍への協力を表明した数少ない武装勢力の1つだった。ANPのタ・トゥン・フラ(Tha Tun Hla)党首が4日、明らかにした。同党首は、「国軍がわれわれの要請を受け入れなかった」とし、「軍事政権への協力がラカイン州の人々の利益になるとは思えなくなった」とコメント。

「党の中央執行委員会のメンバーは、軍事政権との関係を解消すべきとの考えを示している」と話した。ANPは2月、クーデター後に国軍が設立した最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)に、ラカイン州での指導的役割をANPに与えるよう要請。これに対しSACは、現在も回答していない。同党首によると、党幹部は現在、軍事政権との関係を絶つべきかどうか協議している段階で、近く会合を開き、方針を決定する予定という。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. 首都のスラムで感染集団、ワクチン接種急ぐ

タイ首都バンコクのクロントイ地区にある東南アジア最大級のスラムで新型コロナウイルス感染症のクラスター(感染者集団)が発生した。密集した環境であり大規模なクラスターに発展する恐れがあるため、バンコク都庁(BMA)は住民への新型コロナワクチン接種を急ぐ。政府の新型コロナウイルス感染症対策センター(CCSA)のアピサマイ報道官補佐によると、3月末の第3波発生から5月3日までにクロントイでは304人の感染が確認され、このうち193人がスラムの住民だった。特にスラム内にあるコミュニティーの1つであるパタナーマイが深刻な状況で、住民1,469人の5.3%に当たる78人の感染が確認されている。パタナーマイの責任者マリアム氏によると、先月のタイ正月(ソングラーン)後に感染者が増えてきた。パタナーマイでは感染拡大を防止するため、独自に仮設の隔離センターを4月24日に開設した。保健当局が感染者を隔離施設に移送するまで隔離する。同様の隔離センターは、別のコミュニティーであるクロインワットサパーンでも4月19日に開設済み。アサウィン知事によると、BMAは、商業施設「ロータス」のラマ4世通り店、クロントイ・ウィタヤ学校にワクチン接種会場を設置して4日午後1時に接種を開始する。初日に1,000人、2日目以降は1日当たり2,000~3,000人に接種する計画だ。スラムの住民を対象にした検査も4日から19日にかけて実施する。1日当たり1,000人程度を検査する計画だ。

2. 4月のホテル稼働率5%に急落、8割休業も

タイ・ホテル協会(THA)のマリサ会長は、新型コロナウイルス感染症の流行第3波の影響により、4月のホテルの客室稼働率が平均5%にとどまったとの見方を示した。ホテルの8割が10月まで休業する可能性もあると見込む。THAが会員ホテルを対象に実施した非公式の調査で分かった。3月は20~30%を確保し、タイ正月(ソングラーン)の連休を含む4月の回復に期待がかかったが、連休直前に第3波が発生して予約のキャンセルが相次いだ。タイ正月中の客室稼働率は平均20%。パンガー、クラビ、スラタニなど南部のリゾート地は30%だった。THAがタイ中央銀行(BOT)と共同で実施した3月の調査では、回答したホテル128カ所のうち通常営業を続けているのは全体の48%で、一部営業が41%、休業・閉鎖が11%。営業中のホテルのほとんどは大手チェーンだった。また、現状では今後も営業を継続できるのは向こう3カ月が限度とするホテルが多く、THAは国内のホテルの8割が休業する状態が10月まで続く可能性があるとの懸念を示した。ホテルの稼働率が正常化するのには、大手チェーンで来年、全体では2023年と予測した。

◎カンボジア

1. 工場95カ所が再開、1万5千人が職場復帰

カンボジア労働省は3日、首都プノンペンで工場95カ所が再開し、約1万5,000人の労働者が職場に復帰したと明らかにした。プノンペンや隣接するカンダル州タクマオ市では新型コロナウイルス対策で工場が閉鎖されていたが、感染の危険性が比較的低い「イエローゾーン」では、企業が操業の再開に動いている。労働省の広報官によると、感染状況が深刻な「レッドゾーン」と、感染拡大の恐れがある「オレンジゾーン(ダークイエローゾーン)」からの移動は制限されているため、職場復帰した労働者は全体の約30%にとどまっている。カンボジア政府は3日夜、プノンペンやタクマオ市で実施しているロックダウン(都市封鎖)を、予定通り5日で終了すると発表した。プ

ンペンをまたぐ移動などは可能になるが、ゾーンごとの感染対策は継続される。

◎ラオス

1. ロックダウン、全国で 20 日まで延長

ラオス政府は4日、4月 22 日から今月5日までを予定していたロックダウン(都市封鎖)を、20 日まで 15 日間延長すると発表した。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ラオスでは現在、全国でロックダウンが導入されている。キケオ・カイカムピトゥン副首相(新型コロナ対策委員会委員長)は会見で、「新型コロナの感染拡大は続いている」と指摘。感染予防策を徹底するよう、国民に呼び掛けた。4日には、ラオスの新型コロナ対策を支援するため、ベトナムと中国の医療専門家が首都ビエンチャンに到着した。ラオスは同日までに、新型コロナ対策に 50 億キープ(約 5,800 万円)、1,260 万米ドル(約 13 億 7,900 万円)、458 万バーツ(約 1,600 万円)の支援を受け取っている。

◎マレーシア

1. 入国禁止にバングラデシュなど4カ国追加

マレーシアのイスマイル・サブリ・ヤアコブ上級相(治安担当)兼国防相は5日、新型コロナウイルスの変異株の侵入を防ぐため、バングラデシュ、パキスタン、ネパール、スリランカからの入国を禁止すると発表した。各種の滞在ビザ(査証)を持つ人も対象となる。ただし、外交・公用旅券(パスポート)の保有者は例外として入国が認められるという。マレーシア政府は4月 28 日以降、感染が急拡大しているインドからの入国を禁止している。

◎インドネシア

1. 抗原検査使い回し、被検者9千人以上か

インドネシアの北スマトラ州警察はこのほど、新型コロナウイルスの迅速抗原検査キットを使い回していた疑いで、同州メダン近郊のクアラナム空港内検査所の関係者ら5人を逮捕したと発表した。使い回した道具で検査した人数は 9,000 人に上るとみている。逮捕されたのは国営製薬キミア・ファルマ傘下の企業で働いていた 19~45 歳の5人で、メダン市内の検査所のビジネスマネジャーなども含まれる。鼻の奥の粘膜を採取するぬぐい棒を洗って使い回していた疑い。警察は他にも関係者がいるとみて捜査を続けている。州警察のパンチャ長官は4月 29 日、少なくとも 12 月中旬から検査キットを使い回していた疑いがあると指摘。同検査所から本社には1日 100 人ほどの検査記録が報告されていたが、これとは別に使い回した検査キットで1日 150 人近くに検査を行っていた可能性がある。パンチャ長官は「少なく見積もって1日 100 人としても3カ月で 9,000 人に上る」と述べた。5人は不正検査を通じて計 18 億ルピア(約 1,400 万円)を取得していたとみられている。警察はこれまでに現金1億 1,700 万ルピアを押収した。事件を受けて、国営空港運営会社アンカサ・プラ(AP)2は運営する空港内にある検査所の監視を強めている。

2. 帰省禁止初日、高速道路で労働者が抗議

インドネシアでイスラム教の断食明け大祭(レバラン、今年は 13~14 日)前後の帰省禁止措置が始まった6日、首都ジャカルタと東部の工業地域を結ぶチカンペック高速道路で、通勤途中の労働者を乗せたバスが警察に通行を阻まれ、数百人の労働者が路上に下りて抗議するなど混乱が生じた。バスは、西ジャワ州チカンペック方面から上り車線を通行し、チカランバラット出口から高速道路を出ようとしていたが、警察がこの出口を一時閉鎖したために勤務先に行けなくなった。大勢の労働者が道路に下りて抗議の声を上げる様子を撮影した動画は、会員制交流サイト(SNS)などネット上に流れた。警察は混乱が生じた理由について、帰省禁止措置の取り締まりでジャカルタ方面から東部に向かう規制違反車両をUターンさせる際に通行車両の邪魔にならないように、チカランバラット出口を一時閉鎖したためと説明した。ニュースサイト『デティックコム』によると、警察は、今後は混乱を避けるため、午前6~7時と午後5~6時の朝夕の通勤時間帯は閉鎖しないと表明した。警察は帰省禁止の取り締まりで、

この日午前6時までだけでも 725 台の車両をUターンさせている。うち 317 台が、チカランバラット出口でUターンを命じられた。

◎フィリピン

1. 賭博公社、ネット闘鶏認可

フィリピン娯楽賭博公社(PAGCOR)は、賭博事業者2社に営利目的での「オンライン闘鶏」の事業を認可した。新型コロナウイルス対応で追加の政府収入が必要になっており、事業を合法化するよう大統領府が指示していた。認可取得を希望した5社のうち、闘鶏サイト「ピットマスター・ライブ」を運営するラッキー8スター・クエストと、ベルベディアの2社に免許を付与した。事業者は月1億ペソ(約2億 2,745 万円)を当局に納付する必要がある。PAGCORのホセ・トリア副社長(オフショア・オンラインカジノ担当)は、適格な事業者に資格を与えて不正を防ぎ、利用者の利益を守ることも不可欠だと説明。免許なくオンライン闘鶏を開催すれば逮捕すると警告した。海外のオンラインカジノ事業者(POGO)の収益は新型コロナの影響で 80%減少し、公社のオンライン賭博関連収入はほぼ半減している。

2. マスク着用不備なら逮捕 大統領、感染収まらず警告

フィリピンのドゥテルテ大統領は5日夜、外出時に義務付けているマスクの着用について、適切に着けていない場合は逮捕する意向を示した。厳しい外出・移動制限措置の下でも違反者が絶えないことが感染拡大の一因になっているとの見解を示し、逮捕の警告により国民に協力を促した。ただ貧困層が多いフィリピンは狭い家屋に大勢が同居するといった問題もあり、マスクによる感染対策に限界も透ける。大統領が公の場でマスク着用に関して逮捕を表明するのは、昨年7月に続いて2回目。前回はマスクを未着用なら逮捕すると発言していたが、今回は一歩踏み込んだ。大統領は国民に向けた演説で「マスク着用は感染防止に重要だ。違反者は逮捕・拘束し、理由を聴取するよう警察に指示した」と明らかにした。新型コロナの感染拡大のペースは鈍化しているが、多くの病院が満床状態にあるとも指摘。「感染状況を理解するなら、鼻と口をしっかり覆うようマスクを適切に着用すべきだ」と話した。内務・自治省は違反者の取り締まりへ準備に入った。フィリピンでは、外出時にマスクとフェースシールドの着用が義務付けられている。商業施設やオフィスビルに入る場合や公共交通機関を利用する際に、着用していなければ入り口で入場を拒否されるが、マスクの位置が多少ずれていても注意されることは少ない。

《一般情報》

《ベトナム》

1. ベトティエン縫製、今年は 1300 万ドル投資

ベトナムの衣料メーカー、ベトティエン縫製総公社はこのほど、長期的な観点から市場機会に備えるため、今年約 3,000 億ドン(1,300 万米ドル、約 14 億 2,000 万円)を投資に充てることを決めた。前年の5倍に相当する。投資の内訳は、インフラ整備が 1,400 億ドン、機械・設備が 300 億ドン、新会社設立が 1,200 億ドンとなる。2020 年はコロナ禍を背景に、生産・輸出・原料調達が困難だった。売上高は前年比 21.2%減の7兆 1,186 億ドン、税引き前利益は 55.2%減の 1,707 億ドンに落ち込んだ。低めに設定した通年目標からは、いずれも約 13%上回った。今年も不測の事態が生じる恐れがあるものの、売上高は 14%増の8兆 900 億ドン、税引き前利益は5%増の 1,800 億ドンを目指す。

《マレーシア》

1. 米税関、トップグローブ製手袋を押収

米税関・国境警備局(CBP)は5日、マレーシアのゴム手袋世界最大手トップグローブ・コーポレーションが米国に輸出した使い捨て手袋 397 万枚、51 万 8,000 米ドル(約 5,660 億円)相当を押収したと発表した。同社の生産過程で強制労働が行われていることを示す十分な情報が存在することを理由としている。CBPは昨年7月、強制労働を利用した製品の米国への輸入を禁止する「違反商品保留命令(WRO)」の対象企業にトップグローブを指定し、傘下2社の製品の輸入を差し止めた。さらに、今年3月末には輸入禁止の対象をマレーシアで製造された同社の使い捨て手袋全てに拡大していた。CBPによると、問題にされたのは◇借金による束縛◇過剰な時間外労働◇虐待的労働◇住居環境◇身分証明書類の取り上げ——など。CBPは「今回の押収は、強制労働によって作られた輸入品を容認しないという強いメッセージだ」と説明した。トップグローブは4月末、強制労働問題に関し、国際労働機関(ILO)が定める 11 項目の指針に沿って問題を全て解決したことが、英コンサルタント会社から認定されたと発表していた。

以上